



発行所 日本共産党東部地区 岩国市委員会 岩国市山手町4-3-5 22-2245

4月号

市議会議員 大西明子 山田泰之 藤本ひろし 古谷清子



お読みください 日刊 月 2900円 日曜版 月 800円



議会こぼれ話し

三月議会で4年に一回程度しか質問に立たないN議員が岩国市における日本人の犯罪率と米軍の犯罪率を比べてどうかと質問。

米国人を犯罪者集団のように言うものがあるがいかげんかと思うと意見を述べました。米軍が2倍に増えてもいい事はないといいましたのでしょか。

09年度の岩国市の予算総額は、再編交付金11億円を入れても、国の地方いじめや景気の悪化による市税の落ち込み等で前年比2.1%減の587億円です。一方、国の補正で組まれた特別景気対策交付金7.7億円は、情報ネットワークの前倒しに使われ、アイキャンを喜ばせただけでした。

大西議員の一般質問

民間空港の事業主体について 赤字になったら 誰が責任を取るのか

後発薬（ジェネリック医薬品）の使用推進について 緊急小口資金制度の充実に ついて

3点にわたって質問しました。 後発薬（ジェネリック医薬品）の希望カードの配布について 検討

薬は開発された後に特許が与えられます。特許期間20年、25年は独占的に開発メーカーが薬販売します。

特許期間が切れると他のメーカーも同じ成分、同じ効果の薬を製造できます。これが後発薬。



ジェネリック医薬品です。新薬の開発には10年も20年も係り、数百億円もの投資が必要で高価になります。

後発薬品・ジェネリック医薬品は、平均して先発薬の半額です。効果も同じで安価なジェネリック医薬品を使えば、医療費が安くなり患者の負担も軽くなり、国民健康保険会計の医療負担も大変軽くなります。

岩国市もジェネリック医薬品の普及を促進するよう求めました。担当課も国からの指導もあり、ジェネリックカードの配布等検討していきたいと答えました。

山田議員の一般質問

介護保険制度について 地域包括支援センターについて

要介護認定について 介護報酬の引き上げについて 保険料・利用料の減免について

農業問題について 鳥獣被害対策について

猿とイノシシ被害の現状と今後の対策について 以上の質問を行ないました。

介護保険制度は、制度開始から10年を迎え、今年4月に介護保険を利用するために必要な要介護度の調査と認定の仕組みが変わる。今回の見直しは、調査項目を14項目減らし、調査員が

記入する「特記事項」の欄も減らし「実態が反映しないのでは、更しに軽度判定」されるのではないか質しました。

答弁は、現行の認定制度は調査項目が多く、調査が煩雑になっている。一次判定の制度は変わらない」としました。

山田議員は、重度の寝たきりの為「移動」や「移乗」がされない人の場合、「全介助」ではなく「自立」と判断すること、又、洗髪の項目では頭髮がなければ「自立」

このような不備な制度は、4月からの新方式実施の凍結、認定制度全体の総合的な検証と改善を求めました。

村山談話の

見直しを求める

意見書を否決

岩国市議会の良識を示す

提案理由は談話の中に「侵略」や「国策を誤り」などの語句がある。これが歴代内閣が継承する内容か疑念がある。村山談話が公教育、歴史教育に影響することです。

日本共産党市議団4名全員が反対討論を行ない、侵略戦争はなかったという主張を具体的事例を挙げて論破しました。意見書は賛成11、退場2、反対20で否決されました。



藤本議員の一般質問

藤本議員は基地問題で福田市長の言う「安心・安全対策」とは何か、実効ある騒音対策基地周辺住民の集団移転要望についてと中小企業への資金対策、リホーム助成制度、地域活性化生活対策臨時交付金を市内中小業者へ仕事がまわるような事業に使うよう求めて質問を行ないました。

福田市長は「これで安心・安全だと十分だ」という限度はない。国・県・市の三者協議会を設置したので、ここで協議できることは大きな前進だ」と安心策は示しませんでした。

藤本議員は再質問で福田市長は米軍再編を認めていながら「容認」といわない。何をもちいたら「容認」なのかと追及したら、担当部長は「今後国へ要望する地域振興策の結果だ」として、容認を前提に振興策を求

岩国への米軍住宅建設問題

調査内容を明らかにするよう求める

日本共産党の仁比聡平参議院議員、吉田真好衆院中国比例候補、久米慶典県議、岩国市議団4名は14日、中国四国防衛局に空母艦載機移転に伴う米軍住宅建設問題について、調査内容を明らかにするよう求めました。

めていく姿勢を示しました。

臨時交付金7.7億円を使って市内中小業者へ仕事を求めたことに対しては、「事業の前倒して使う」として、岩国市として市内中小業者に仕事を廻すような事業計画は立てないと冷たい回答でした。又、答弁で岩国市の制度融資の利用者が緊急制度実施以後、通年の3倍以上、12月1日実績で45件2.4億円となり、1月末までのトータルで108件5.4億円となっていることを明らかにしました。貸し渋りが無いように国・県・関係機関と連携して取り組むとしました。

古谷議員の一般質問

道州制導入について

市長の考えを問う
全国町村長大会において
反対の特別決議
道州制導入により
強制合併すれば国の崩壊



本市は、1市7町村が無理矢理合併をし、現在に至っている。合併をバラ色に描き、このままでは財政的に立ち行かなくなるというアメとムチの手法で、住民に諦めムードを押し付けて、合併へ合併へと突き進んできた。3年経った今、各地でこんなはずではなかったという声が聞かれる。町のシンボルであった役場は年々人員削減でさびしくなり不便になった。周辺部の町は、どんどん切り捨てられていく感がある。商店街も、寂しくなり地域経済が空洞化している。他議員の発言で地域包括センターの事や乳幼児健康診断のサービス低下の声。合併時の地域要望が、実現不可能な状態になっている事例など数々あげられる。又、敬老会のあり方についても不満の声が聞かれる。血の通った行政を行う為には規模が大きくなれば無理があるという事だ。道州

制導入は大企業のボロ儲け拡大と戦争をする国づくりと言われるが市長の考えを問いました。市長は、将来的には、避けて通れないと思う。議論の途中であり、今後の推移を見守りたいと答弁しました。

交通局の分営化

市民の足を確保

モータリゼーションの進展などにより、岩国市交通局のバスの利用者は昭和40年をピークに減少。その後職員の給与引き下げを柱に様々な対策を実施するもバス離れの傾向に歯止めが掛からず、慢性的な赤字体質になっています。

今回の交通局の分営化は、岩国市交通局が100%出資(9000万円)の子会社を作り非正規職員を雇用。くるりんバス、高速バス、一部路線バス等を運行させ、経営の安定と臨時職員の雇用を確保し、正社員化することで身分の安定化を図る内容になっています。

分営化後の当面の計画としては、交通局が長年培ってきた、バス事業の知識や経験を活かし、市内の乗り合い路線(一部の路線は新会社へ委託する)を運行します。

日本共産党市議団は交通手段を持たない高齢者・交通弱者の足、市民の足を守る立場で論戦しました。

選挙制度解説

今度の衆議院選挙では2回投票します

1回目
記載例
小選挙区選挙
の投票は
候補者名を書きます

2回目
記載例
比例代表の投票は
日本共産党
と政党名を書きます